\circ

本資料のうち、枠囲みの内容 は商業機密の観点から公開で きません。

女川原子力発電所第2号	号機 工事計画審査資料		
資料番号	02-工-B-19-0271_改 0		
提出年月日	2021年7月16日		

VI-2-10-1-4-2 メタルクラッドスイッチギア (高圧炉心スプレイ系用) の耐震性についての計算書

2021年7月 東北電力株式会社

R 0

目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
3. 固有周期	3
3.1 固有周期の算出方法	3
4. 構造強度評価	4
4.1 構造強度評価方法	4
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	4
5. 機能維持評価	8
5.1 電気的機能維持評価方法	8
6. 評価結果	9
6.1 設計基準対象施設としての評価結果	9
6.2 重大事故等対処設備としての評価結果	

0

1. 概要

本計算書は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」にて設定している構造強度 及び機能維持の設計方針に基づき、メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系 用)が設計用地震力に対して十分な構造強度及び電気的機能を有していることを説明す るものである。

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)は、設計基準対象施設においてはSクラス施設に、重大事故等対処設備においては常設重大事故防止設備(設計基準拡張)に分類される。以下、設計基準対象施設及び重大事故等対処設備としての構造強度評価及び電気的機能維持評価を示す。

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)は、以下の表 1-1 に示す盤から構成される。

なお、メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)は、添付書類「VI-2-1-13 機器・配管系の計算書作成の方法」に記載の盤であるため、添付書類「VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき評価を実施する。

表 1-1 メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の構成

系統	盤名称	
メタルクラッドスイッチギア		1
(高圧炉心スプレイ系用)	6.9kV メタクラ 6-2H	1

2. 一般事項

本計算書は、添付書類「VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算書作成の基本方針」に基づき評価を行う。

2.1 構造計画

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構诰計画

		表 2-1 構造計画
計画の	機要	概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	THE THE THE PA
メタルクラッドスイ	直立形	【メタルクラッドスイッチギア (高圧炉心スプレイ系用)】
ッチギア(高圧炉心ス	(鋼材及び鋼板を組	正面
プレイ系用)は,基礎	み合わせた自立閉鎖	*** たて
に埋め込まれたチャ	型の盤)	盤、
ンネルベースに取付		
ボルトで設置する。		取付ボルト
2		
		基礎 (////////////////////////////////////
		チャンネルベース
		6.9kV メタクラ 6-2H
		たて mm
		横 mm
	∞	高さ
Y .		

 \circ

R 0

3. 固有周期

3.1 固有周期の算出方法

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の固有周期は、構造が同様な盤に対する打振試験の測定結果から、固有周期は 0.05 秒以下であり、剛とする。 固有周期を表 3-1 に示す。

表 3-1 固有周期(s)

20 - 1 117 1777	/	
名称	方向	固有周期
6.9kV メタクラ 6-2H	水平	0.05 以下
0.9KV / / / 0-2H	鉛直	0.05以下

 \circ

0

 \mathbb{R}

4. 構造強度評価

4.1 構造強度評価方法

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の構造は直立形であるため、構造強度評価は、添付書類「VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算書作成の基本方針」に記載の耐震計算方法に基づき評価する。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

メタルクラッドスイッチギア (高圧炉心スプレイ系用) の荷重の組合せ及び許容 応力状態のうち設計基準対象施設としての評価に用いるものを表 4-1 に, 重大事 故等対処設備としての評価に用いるものを表 4-2 に示す。

4.2.2 許容応力

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の許容応力は、添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」に基づき表 4-3 のとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の使用材料の許容応力の うち設計基準対象施設としての評価に用いるものを表 4-4 に, 重大事故等対処設 備としての評価に用いるものを表 4-5 に示す。

O 2 ③ VI-2-10-1-4-2 R 0

表 4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態(設計基準対象施設)

施設[施設区分機器名称		耐震設計上の 重要度分類	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
その他発電	非常用	メタルクラッドスイッ		***	$D + P_D + M_D + S_d^*$	III _A S
用原子炉の 附属施設	電源設備	チギア (高圧炉心スプレイ系用)	S	*1	$D + P_D + M_D + S_s$	IV _A S

注記 *1:その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

表 4-2 荷重の組合せ及び許容応力状態(重大事故等対処設備)

施設区	区分	機器名称	設備分類*1	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
					$D + P_D + M_D + S_s^{*3}$	IV AS
その他発電	非常用	メタルクラッドスイッ	常設/防止	*2		V _A S
用原子炉の	電源設備	チギア(高圧炉心スプ	(DB 拡張)		$D + P_{SAD} + M_{SAD} + S_s$	(V _A S として
附属施設		レイ系用)			D + 1 SAD + WISAD + S s	IV _A S の許容限
						界を用いる。)

注記 *1:「常設/防止 (DB 拡張)」は常設重大事故防止設備 (設計基準拡張) を示す。

*2:その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

*3:「D+P_{SAD}+M_{SAD}+S_S」の評価に包絡されるため、評価結果の記載を省略する。

表 4-3 許容応力 (その他の支持構造物及び重大事故等その他の支持構造物)

	許容限界* ¹ , * ² (ボルト等)				
許容応力状態	一次応力				
	引張り	せん断			
III _A S	1.5 · f t	1.5 · f s			
IV _A S					
V _A S (V _A S としてIV _A S の 許容限界を用いる。)	1.5 • f _t *	1.5 · f _s *			

注記 *1: 応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

*2: 当該の応力が生じない場合, 規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

表 4-4 使用材料の許容応力評価条件(設計基準対象施設)

評価部材	材料	温度条件 (℃)		S _{y i} (MPa)	S _{u i} (MPa)	S _{y i} (R T) (MPa)
取付ボルト (i =2)	SS400 (16mm<径≦40mm)	周囲環境温度	40	235	400	_

表 4-5 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

評価部材	評価部材 材料		‡	S _{y i}	S _{u i}	S _{y i} (R T)
HI INCHES	13.11	(℃)		(MPa)	(MPa)	(MPa)
取付ボルト	SS400	周囲環境温度	40	235	400	
(i = 2)	(16mm<径≦40mm)	四四垛堤區及	40	233	400	

0 \mathbb{R}

5. 機能維持評価

5.1 電気的機能維持評価方法

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の電気的機能維持評価につ いて,以下に示す。

電気的機能維持評価は,添付書類「VI-2-1-13-7 盤の耐震性についての計算書作成 の基本方針」に記載の評価方法に基づき評価する。

メタルクラッドスイッチギア (高圧炉心スプレイ系用) の機能確認済加速度には, 同形式の器具の正弦波加振試験において,電気的機能の健全性を確認した器具の加速 度を適用する。

機能確認済加速度を表 5-1 に示す。

表 5-1 機能確認済加速度 (×9.8m/s²)

評価部位	方向	機能確認済加速度
COLV J A A A A COU	水平	
6.9kV メタクラ 6-2H	鉛直	

6. 評価結果

6.1 設計基準対象施設としての評価結果

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の設計基準対象施設として の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対 して十分な構造強度及び電気的機能を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果

電気的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

6.2 重大事故等対処設備としての評価結果

メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用 地震力に対して十分な構造強度及び電気的機能を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果

電気的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

【メタルクラッドスイッチギア(高圧炉心スプレイ系用)の耐震性についての評価結果】 1. 設計基準対象施設

1.1 設計条件

機器名称	耐震重要度分類		固有周	固有周期(s)		弾性設計用地震動S d 又は静的震度		基準地震動S s	
7茂石产 47小			水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	(°C)
6. 9kV メタクラ 6-2H	S	原子炉建屋 0. P. 6. 00*	0.05以下	0.05以下	$C_H = 0.72$	C _V =0.63	C _H =1.57	$C_{V}=1.09$	40

注記*:基準床レベルを示す。

1.2 機器要目

部材	m _i (kg)	h i (mm)	0 _{1 i} *1 (mm)	0 _{2 i} *1 (mm)	d _i (mm)	$A_{\mathrm{b}\mathrm{i}} \ \mathrm{(mm^2)}$	n i	n _{f i} *1
取付ボルト					20	314. 2	44	8
(i =2)					(M20)	314. 2	44	5

ſ		C	C	S E		転倒方向		
	部材	(MPa)	S _{ui} (MPa)	a) (MPa)	F _i * (MPa)	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s	
	取付ボルト (i =2)	235	400	235	280	短辺方向	短辺方向	

注記*1:各ボルトの機器要目における上段は短辺方向転倒に対する評価時の要目を示し、 下段は長辺方向転倒に対する評価時の要目を示す。

10

1.3 計算数値

1.3.1 ボルトに作用する力

(単位:N)

	F _{bi}		$Q_{\mathrm{b}\mathrm{i}}$		
部材	弾性設計用地震動S d 又は静的震度	基準地震動 S s	弾性設計用地震動S d 又は静的震度	基準地震動 S s	
取付ボルト (i =2)	9. 494×10^3	2.190×10^4	7.661×10^4	1.671×10^{5}	

1.4 結論

1.4.1 ボルトの応力

(単位:MPa)

部材	材料	応力	弾性設計用地震動	IS d 又は静的震度	基準地震動S s	
部 材			算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
取付ボルト (i =2)	SS400 引張り せん断	引張り	σ _{b2} =31	∫ _{t s 2} =176*	σ _{b2} =70	f _{t s 2} =210*
		せん断	τ _{b2} =6	f _{s b 2} =135	τ _{b2} =12	$f_{\rm s \ b \ 2} = 161$

注記*: f_{tsi} =Min [1.4・ f_{toi} -1.6・ τ_{bi} , f_{toi}] より算出すべて許容応力以下である。

1.4.2 電気的機能維持の評価結果

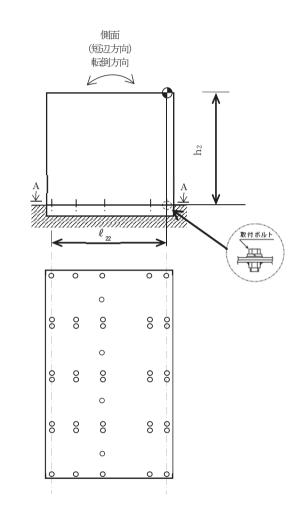
 $(\times 9.8 \text{m/s}^2)$

		機能維持評価用加速度*	機能確認済加速度
6, 9kV メタクラ 6-2H	水平方向	1.31	
0. 9KV // / / 0 ZII	鉛直方向	0. 91	

注記*:基準地震動Ssにより定まる応答加速度とする。

機能維持評価用加速度(1.0ZPA)はすべて機能確認済加速度以下である。

-



A~A 矢視図

2. 重大事故等対処設備

2.1 設計条件

機器名称	設備分類	据付場所及び床面高さ	固有周	周期(s)	弾性設計用地 又は静的	震度	基準地震	憂動S s	周囲環境温度
7成66-177		(m)	水平方向	鉛直方向	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	水平方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	(°C)
6. 9kV メタクラ 6-2H	常設/防止 (DB 拡張)	原子炉建屋 0. P. 6. 00*	0.05以下	0.05以下	_	_	C _H =1.57	$C_{V}=1.09$	40

注記*:基準床レベルを示す。

2.2 機器要目

部材	m i (kg)	h i (mm)	0 _{1 i} *1 (mm)	0 _{2 i} *1 (mm)	d _i (mm)	$A_{\mathrm{b}\mathrm{i}}$ (mm ²)	n i	n _{f i} *1
取付ボルト					20	314. 2	44	8
(i =2)					(M20)	314. 2	44	5

	C	9	E	г *	転倒方向		
部材	S _{yi} (MPa)	S _{ui} (MPa)	(MPa)	(MPa)	弾性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s	
取付ボルト (i =2)	235	400	_	280	_	短辺方向	

注記*1:各ボルトの機器要目における上段は短辺方向転倒に対する評価時の要目を示し、 下段は長辺方向転倒に対する評価時の要目を示す。

13

1

2.3 計算数値

2.3.1 ボルトに作用する力

(単位:N)

	F _{bi}		$Q_{\mathrm{b}\mathrm{i}}$		
部材	弾性設計用地震動S d 又は静的震度	基準地震動 S s	弾性設計用地震動S d 又は静的震度	基準地震動 S s	
取付ボルト (i =2)	_	2.190×10^4	_	1.671×10^{5}	

2.4 結論

2.4.1 ボルトの応力

(単位:MPa)

部材	材料	応 力	弹性設計用地震動	IS d 又は静的震度	基準地震動S s	
			算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
取付ボルト	SS400 -	引張り	_	_	σ _{b2} =70	f _{t s 2} =210*
(i =2)		せん断	_	_	τ _{b2} =12	f _{s b 2} =161

注記 $*: f_{tsi} = Min [1.4 \cdot f_{toi} - 1.6 \cdot \tau_{bi}, f_{toi}]$ より算出

すべて許容応力以下である。

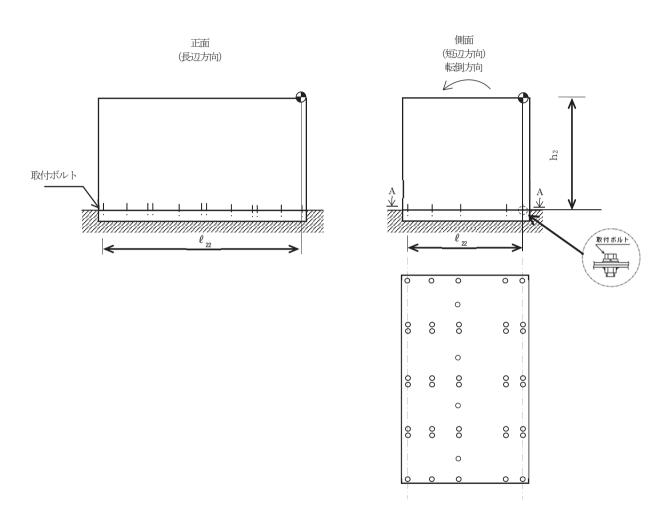
2.4.2 電気的機能維持の評価結果

 $(\times 9.8 \text{m/s}^2)$

		機能維持評価用加速度*	機能確認済加速度		
6 ObV メタカラ 6-9U	水平方向	1.31			
6. 9kV メタクラ 6-2H	鉛直方向	0.91			

注記*:基準地震動Ssにより定まる応答加速度とする。

機能維持評価用加速度(1.0ZPA)はすべて機能確認済加速度以下である。



A~A 矢視図